

<III. 疾病・障害対策研究分野>

疾病・障害対策研究分野は、個別の疾病・障害や領域に関する治療や対策を研究対象としている。具体的には、「長寿科学総合研究事業」、「子ども家庭総合研究事業」、「第3次対がん総合戦略研究事業」、「循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業」、「障害関連研究事業」、「エイズ・肝炎・新興再興感染症研究事業」、「免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業」、「こころの健康科学研究事業」、および「難治性疾患克服研究事業」から構成されている。

| 研究事業 | 研究領域 | 18年度予算額(千円) |
|--------------------|------------|-------------|
| 5. 長寿科学総合 | | 1,581,975 |
| 6. 子ども家庭総合 | | 658,025 |
| 7. 第3次対がん総合戦略 | 第3次対がん総合戦略 | 3,605,778 |
| | がん臨床 | 1,922,564 |
| 8. 循環器疾患等生活習慣病対策総合 | | 2,384,861 |
| 9. 障害関連 | 障害保健福祉総合 | 275,122 |
| | 感覚器障害 | 509,084 |
| 10. エイズ・肝炎・新興再興感染症 | 新興・再興感染症 | 2,326,245 |
| | エイズ対策 | 2,012,584 |
| | 肝炎等克服緊急対策 | 1,092,751 |
| 11. 免疫アレルギー疾患予防・治療 | | 1,220,454 |
| 12. こころの健康科学 | | 2,222,801 |
| 13. 難治性疾患克服 | | 2,397,774 |

5. 長寿科学総合研究事業

研究事業：長寿科学総合研究事業

所管課：老健局総務課

①研究事業の目的

我が国は、国民の1/4が高齢者という超高齢化社会を世界に類を見ないスピードで迎えようとしており、今後も活力ある社会を保ち続けるためには高齢者の健康増進及び尊厳の保持が重要な課題である。また、社会が「寝たきり」等で介護するようになった高齢者を無理なく受け入れ、国民が安心して生涯を過ごすことができる社会へと転換していくことが不可欠となっている。

そして、二大死因であるがん及び心筋梗塞、要介護状態の大きな原因となる脳卒中、認知障害及び骨折の予防と治療成績向上を果たすことも、また強く求められている。

「健康フロンティア戦略」では、単なる長寿ではなく、国民一人ひとりが生涯にわたり元気で活動的に生活できる「明るく活力ある社会」の構築を目指して、要介護になることを防ぐ「介護予防の推進」を戦略目標の一つに打ち立てている。

また第3期科学技術基本計画ではライフサイエンス分野の41の重要な研究開発課題が挙げられ、その中では「リハビリテーションや、感覚器等の失われた生体機能の補完を含む要介護状態予防等のための研究開発」、「QOLを高める診断・治療機器の研究開発」、「精神・神経疾患、感覚器障害、認知症、難病等の原因解明と治療の研究開発」が高齢者の医療福祉分野に関わる重要な課題として指定されている。

これらのことから、本研究事業では、高齢者に特徴的な疾病・障害の予防、診断及び治療並びにリハビリテーションについての研究を行う。また高齢者を支える基盤としての介護保険制度にも着目し、介護ケアの確立、権利擁護等の社会科学的検討及び保健・医療・福祉施策の連携方策に関する研究を行う。

②課題採択・資金配分の全般的状況

基本的に、厚生労働行政と一体的に推進する研究や、高齢者医療、介護保険制度及び老人保健事業等によるサービス提供への応用が可能な研究を採択・資金配分した。具体的には以下に掲げる事項に係る研究を進めた。

【老化・老年病等長寿科学技術分野】

- ・ 老化機構の解明に関する研究
- ・ 主要な老年病の診断治療に関する研究
- ・ 高齢者リハビリテーションに関する研究
- ・ 高齢者支援機器・居住環境に関する研究
- ・ 技術評価に関する研究

【介護予防・高齢者保健福祉分野】

- ・ 介護予防・介護技術に関する研究
- ・ 高齢者の健康増進に関する研究
- ・ 高齢者福祉、社会科学に関する研究
- ・ 介護及び高齢者保健福祉サービスの評価に関する研究

【認知症・骨折等総合研究分野】

- ・ 認知症、軽度認知障害に関する研究

- ・ 骨折、骨粗鬆症等の骨関節疾患に関する研究
 - ・ 高齢者医療・介護の総合的な提供体制の確立に関する研究
- さらに当該分野における若手研究者の育成を行うため若手研究者を対象とした研究特別枠の設定、推進事業におけるリサーチレジデントの採用等を併せて行っている。

③研究成果及びその他の効果

代表する研究成果については以下の通りであった。

- ・ 老化関連遺伝子とされている klotho 遺伝子について解析し、klotho 蛋白質が糖分解酵素として機能していることが示唆され、特に異常糖鎖が klotho 蛋白質によって分解されることが示唆された。
- ・ 欠損にて老化の症状を引き起こす DANCE 蛋白質について、それが弾性繊維の構成成分というだけでなく弾性繊維形成を誘導する働きがあることを見いだした。
- ・ 長期コホートを利用し、神経機能、メタボリック・シンドロームに関する指標の加齢変化を明らかにした。
- ・ ALS、パーキンソン病患者の長期追跡システムを確立した。
- ・ 慢性閉塞性肺疾患の全身性炎症および栄養状態の低下に対して、漢方薬である補中益気湯は有用であることが示された。
- ・ 高度失禁例で逆行性洗腸を容易に行える器具を開発した。
- ・ 褥瘡や脊柱変形を防止することを目的とした車いす・座位保持装置選択のためのガイドランが作成された。
- ・ 7 分割ベッドと作業用什器の開発によって、臥床者の自立及び介助者負担の軽減が期待される。
- ・ 骨折予防の方策として、ヒッププロテクターの骨折予防効果が示された。
- ・ 開眼片脚起立運動訓練による転倒予防効果が示された。
- ・ 市街地のバリア等を解消し、街中での小回り性を確保する柔軟な操縦性を有する屋外用歩行支援機を開発した。
- ・ 社会参加・社会貢献の増進に向けたプログラムの有効性評価を行ったところ、社会活動性、健康度自己評価、抑うつ、自己効力感などの指標において改善が見られた。
- ・ 要介護1の要介護者の要介護度の推移とその因子を示した。要介護高齢者の経年的データを分析し初回の要介護認定時からの衰退モデルを明らかにした。
- ・ アルツハイマー病の診断のため、PET画像読影基準が作られた。この読影基準に基づく読影者間の判定の一致率は満足のいく値であった。
- ・ アルツハイマー病に近い、モデルマウスを開発した。また水素が酸化ストレスを軽減することから、アルツハイマー病の予防薬としての臨床応用の可能性が示唆された。
- ・ 世界的にも画期的な試みとしてACE阻害剤投与がアルツハイマー病患者の病勢の進行を押さえることを明らかにした。

④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度

- ・ 実施された1分間タイムスタディーを基に新たにケアコード、調査票、マニ

ュアルなどが作成され、これらは 2009 年度の介護保険認定制度の改正の際に活用させる予定である。

- ・ 埼玉県、東京都、神奈川県、滋賀県でモデル事業として導入されている社会参加・社会貢献の増進に向けたプログラムの有効性評価を行ったところ、社会活動性、健康度自己評価、抑うつ、自己効力感などの指標において改善が見られた。各自治体が行う介護予防事業のための選択肢を広げる知見と考えられる。
- ・ 困難であった若年性認知症患者数について当該研究事業で把握する方法を確立し、全国推計の基礎材料として活用された。
- ・ 今後の認知症医療や介護の重点課題が整理され新健康フロンティア戦略における認知症分野の策定に貢献した。

⑤課題と今後の方向性

第 3 期科学技術基本計画にて提示されたライフサイエンス分野における重要な研究開発課題である「リハビリテーションや、感覚器等の失われた生体機能の補完を含む要介護状態予防等のための研究開発」、「QOL を高める診断・治療機器の研究開発」、「精神・神経疾患、感覚器障害、認知症、難病等の原因解明と治療の研究開発」に関する研究を強化・推進させる。

また現在政府は、国民の健康寿命の延伸に向け、予防を重視した健康づくりとして「新健康フロンティア戦略」を打ち立てている。「新健康フロンティア戦略」の中には「こころの健康づくり」、「介護予防対策の一層の推進」も挙げられており、特に個別課題として認知症、運動器疾患、介護予防を重点課題としているため「健康づくり」の視点からも研究を推進させる必要がある。

なお、引き続き、若手育成型の研究事業についても推進していく。

⑥研究事業の総合評価

本研究では、慢性閉塞性肺疾患、パーキンソン病などの老年病、アルツハイマー病などの認知症、介護予防に関して臨床及び行政施策に有用な研究成果が得られており、今後さらに高齢化が進展し、それに伴う様々な問題に解決するための研究が求められているところでもあるための研究事業として非常に有効であると考ええる。

また日本の介護保険制度は今や世界でも注目されており、現に本年、韓国においても日本の制度を参考に「介護保険制度」が導入されているところである。本研究にはこうした介護保険制度を推進させ高齢者の介護を発展させる様々な研究が含まれており、このようなことから本研究事業の成果は我が国だけではなく、諸外国への貢献も期待できるものとなってきている。

以上により、本研究をさらに一層推進させる必要がある。

6. 子ども家庭総合研究事業

| |
|--|
| <p>研究事業：子ども家庭総合研究事業</p> |
| <p>所管課： 雇用均等・児童家庭局母子保健課</p> |
| <p>①研究事業の目的</p> <p>政府の最優先課題の一つである少子化対策の一環として、「子どもが健康に育つ社会、子どもを生み、育てることに喜びを感じることができる社会」の実現のために、次世代を担う子どもの健全育成や女性の生涯を通じた健康の支援に資する科学研究に取り組むことにより、母子保健施策の総合的、計画的推進に資することを目的とする。</p> |
| <p>②課題採択・資金配分の全般的状況</p> <p>19年度採択課題については、別添参照。</p> <p>なお、新規課題については、当面、厚生労働行政において迅速に解決しなければならない諸課題の解決のための新たな行政施策の企画と推進のために応用が可能な研究を採択し、より短期間で成果を得られる研究を優先的に採択している。</p> |
| <p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>本研究事業では、「健康フロンティア戦略」に基づく子どもを守り育てる健康対策、少子化対策の具体的実施計画である「子ども・子育て応援プラン」や母子保健の国民運動計画である「健やか親子21」に基づく母子保健施策を効果的に推進するための科学研究を推進しており、各領域で大きな成果を得られている。</p> <p>以下において、本研究事業の成果の例をあげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「小児先天性疾患および難治性疾患における遺伝子診断法の標準化と国内実施施設の整備」において、新規性分化異常症遺伝子 CXorf6 が同定されるとともに、包括的遺伝子診断システムの開発が順調に進められている。 ・ 「超少子化時代のわが国における新たな不妊症原因の究明と社会に即した治療システムの開発に関する研究」において、罹患率の高い子宮内膜症と多嚢胞性卵巣症候群の分子メカニズムの解明、加齢卵の幹細胞樹立能にみる多能性評価システム構築のための研究が行われている。 ・ 「児童虐待等の子どもの被害、及び子どもの問題行動の予防・介入・ケアに関する研究」において、虐待に関する医療データベースを確立するとともに、対応の前線となる市町村におけるガイドラインが作成された。 ・ 「軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究」において、「軽度発達障害に対する気づきと支援のマニュアル」が作成された。 ・ 「新生児聴覚スクリーニングの効率的実施および早期支援とその評価に関する研究」において、「新生児聴覚スクリーニングマニュアル」が作成された。 ・ 「乳幼児突然死症候群（SIDS）における科学的根拠に基づいた病態解明および臨床対応と予防法の開発に関する研究」において、SIDSの病態に覚醒反応の異常が関与している可能性が示唆されるとともに、診療の手引きが作成された。 |

④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度

急速に少子化が進行する中、健康で活力ある社会を実現させるためには、女性の健康を向上させ、次世代を担う子どもの心身の健やかな育ちを支援する社会基盤を早急に強化することが不可欠である。そのため、本研究事業においては、思春期、妊娠・出産、育児期等を通じた女性の健康や子どもの心身の健やかな育ちを社会が継続的に支えるために不可欠な母子保健医療の科学的基盤となるエビデンスの集積・分析、効果的な介入方法の開発や、その評価体系の確立を含む、成果の明確な実証的研究を推進している。

本研究事業の成果は、「新健康フロンティア戦略」や「子ども・子育て応援プラン」、「健やか親子21」などを推進するための科学的エビデンスとしても活用されている。

⑤課題と今後の方向性

本研究事業は、政府の最優先課題の一つである少子化対策の一環として、次世代を担う子どもの健全育成や女性の生涯を通じた健康の支援に資する科学研究に取り組むものであるが、子どもを取り巻く社会、家庭環境の変化により、取り組むべき課題も急激に変化し、多様化しているため、多様なニーズへの対応が求められている。一方で、より一層の科学技術開発・臨床応用研究を推進し、国の事業として行うにふさわしい大型研究への重点化を進める必要がある。

本研究事業では、小児の難治性疾患に関する遺伝子情報解析等の基盤的研究、少子化対策に係る社会医学的研究など広範な研究課題にバランス良く取り組んできたところであるが、今後とも、研究目標を明確化しつつ大型研究への重点化を進め、効果的、効率的な運用を図ることとしている。

また、優れた研究者の育成が特に必要とされる研究分野において、若手育成型の研究課題の公募を推進する。

⑥研究事業の総合評価

子どもを取り巻く社会、家庭環境の変化により、取り組むべき課題も急激に変化し、多様化しているため、本研究事業においては、「新健康フロンティア戦略」「子ども・子育て応援プラン」、「健やか親子21」などに基づく次世代育成支援の推進をはじめとして、今日の行政課題の解決及び新規施策の企画・推進に資する計画的な課題設定が行われている。

本研究事業では、具体的には、周産期医療体制の充実、生殖補助医療の医療技術の標準化、子どもの先天性疾患・慢性疾患の克服、子どもの心身の健康確保、児童虐待への対応、多様な子育て支援の推進など、多種多様な社会的課題や新たなニーズに対応する実証的かつ政策提言型の基盤研究を行い、母子保健行政の推進に大きく貢献しており、本事業で得られた研究成果は行政施策の充実のために不可欠なものとなっている。

このように、本研究事業については、「子どもが健康に育つ社会、子どもを生み、育てることに喜びを感じることができる社会」の実現のための重要な

基盤研究であり、今後も事業の強化・充実を図っていく必要がある。

7. 第3次対がん総合戦略

| |
|--|
| 研究事業：第3次対がん10カ年総合戦略 |
| 所管課：健康局総務課がん対策推進室 |
| 予算額（平成19年度）：6,177,790 千円 |
| <p>① 研究事業の目的</p> <p>がんは我が国の死亡原因の第1位であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題になっている。がんの罹患率と死亡率の激減を目指した「第3次対がん10カ年総合戦略」が策定されたことを受け、平成16年度から開始した本研究事業では、がんの本態解明の研究とその成果を幅広く応用するトランスレーショナル・リサーチ、がん医療における標準的治療法の確立を目的とした多施設共同臨床研究、緩和ケア等の療養生活の質の維持向上に関する研究、がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究、及び、均てん化を促進する体制整備等の政策課題に関する研究に取り組んでいるところである。</p> <p>また、平成19年4月1日に「がん対策基本法」が施行され、がん対策を総合的かつ計画的に推進するための基本理念の一つに、がんに関する研究の推進が定められ、基本的施策として、「がんの本態解明、革新的ながんの予防、診断及び治療に関する方法の開発その他のがんの罹患率及びがんによる死亡率の低下に資する事項についての研究」の促進が求められている。本研究事業ではこれらに資する研究を推進していく。</p> |
| <p>② 課題採択・資金配分の全般的状況（詳細は別紙参照）</p> <p>第3次対がん総合戦略研究事業</p> <p>分野1 発がんの分子基盤に関する研究 6 課題</p> <p>分野2 がんの臨床的特性の分子基盤に関する研究 3 課題</p> <p>分野3 革新的ながん予防法の開発に関する研究 5 課題</p> <p>分野4 革新的な診断技術の開発に関する研究 13 課題</p> <p>分野5 革新的な治療法の開発に関する研究 5 課題</p> <p>分野6 がん患者のQOLに関する研究 5 課題</p> <p>分野7 がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究 6 課題</p> <p>がん臨床研究事業</p> <p>分野1 主に政策分野に関する研究 11 課題</p> <p>分野2 診断・治療分野に関する研究 34 課題</p> |
| <p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>「第3次対がん総合戦略研究事業」</p> <p>がんの本態解明の研究、その成果を幅広く応用するトランスレーショナル・リサーチとして、革新的な予防・診断・治療法の開発、QOL向上に資する低侵襲治療法等の開発や、国民・がん患者への適切な情報提供システムの開発等</p> |

り組んでいる。

- ・ヒト多段階発がん過程における遺伝子異常の把握に基づいたがんの本態解明とその臨床応用に関する研究では、ゲノム構造異常の網羅的解析、DNAメチル化異常のゲノム網羅的解析、がんの臨床病理像と対応させたトランスクリプトーム・プロテオーム解析が進み、多段階発がん課程のシナリオの全貌の理解が進展した。
- ・疾患モデルを用いた発がんの分子機構及び感受性要因の解明とその臨床応用に関する研究では、種々の環境要因により誘発される大腸発がんモデルを用いて、がんの発生・成立及び進展過程におけるゲノム変化及びエピゲノム変化を明らかにし、その分子機構の解明が進展した。
- ・ヒトがんで高頻度に変異の見られるがん関連遺伝子の発がんにおける意義の解明とその臨床応用に関する研究では、クラスリンによるp53の生理機能の制御等ががん関連遺伝子に関する新たな知見が得られた。
- ・ヒト腫瘍の発生と進展に関わる分子病態の解析とその臨床応用に関する研究では、HER2高発現胃癌細胞のHER2標的薬感受性を明らかにする等、胃癌、造血器腫瘍、肺がんの発生と進展に関わる分子病態の解析から、ヒト腫瘍に対する分子標的治療を含めた臨床応用への有効な基礎的情報が得られた。
- ・がんの生物学的特性の分子基盤の解明とその臨床応用に関する研究では、ゲノム解析や不死化細胞培養系、リン酸化蛋白質解析、細胞接着糖鎖の解析から、新たな診断・治療の標的分子を同定、また、ヒト肝細胞の分化誘導系を確立、肺がん細胞の足場非依存性増殖に関わるリン酸化蛋白質の同定等新たな標的分子同定のシステム構築を可能とした。
- ・がんの臨床的特性に関する分子情報に基づくがん診療法の開拓的研究では、食道がん等の治療前生検組織解析による放射線化学療法(CRT)等の治療感受性の予知、AMLの発症・悪性化に働く分子経路の解明と新規治療標的分子の同定、HNPCCの新しいスクリーニング指標の開発、固形がんに対する同種主要組織適合抗原(MHC)遺伝子導入と造血幹細胞移植の複合療法の開発に関する臨床研究につながる成果が一部得られた。
- ・難治性小児がんの臨床的特性の分子情報とその理論を応用した診断・治療法の開発に関する研究では、小児がんにおける遺伝子構造異常、エピジェネティックな遺伝子修飾の詳細解析を行った。また、希少疾患である小児腫瘍について中央診断と検体保存システムの構築と研究を推進する体制の整備をした。
- ・生活習慣改善によるがん予防法の開発と評価に関する研究では、日本人を対象とした疫学研究から、胃癌において漬物以外の野菜とpossibleな負の関連、果物とのprobableな負の関連、肺がんにおいて果物とのpossibleな負の関連があると結論づけられた。
- ・がん化学予防剤の開発に関する基礎及び臨床研究では、多発性大腸線腫症患者を対象として、低用量アスピリンを用いた多施設二重盲検無作為割付試験を実施中である。マウス大腸がん発がんモデル系を利用し、スタチン製剤等の抗高脂血症剤が大腸がん発生を有意に減少させることを発見した。
- ・ウイルスを標的とする発がん予防の研究では、子宮頸がんと肝臓がんの原因となるHPVとHCVに関する新たな知見がそれぞれに得られた。HPVに共通な中和エピトープを応用したワクチンの開発を行った。
- ・新しい診断機器の検診への応用とこれらを用いた診断精度の向上に関する研究では、中・下咽頭および食道表在がんの診断におけるNBI(Narrow Band Imaging)の有用性を明らかにした。小腸用カプセル内視鏡の原因不明消化管出血例の検診法としての安全性・有用性、腹部超音波検診の精度向上、子宮・前立腺に対するMRI検診の可能性、超音波検診の胆嚢がんに対する効果、PET検診は単独での精度は予想外に低く既存の方法との併用が必須であること等が示された。
- ・がん検診に有用な新しい腫瘍マーカーの開発に関する研究では、膀胱がん、子宮体がん、

肺腺がんの早期診断に応用可能性がある腫瘍マーカー（血清・血漿タンパク質）を開発した。膵がんの血液診断法の検証、および新規腫瘍マーカーの探索のために、大規模な血液（血漿・血清）バンクの構築を進めた。

- ・がん治療のための革新的新技術の開発研究では、通常放射線治療装置に対する3次元位置決め装置の開発、NK T細胞を利用した新しいがん免疫療法の開発、難治性がんに対する抗がん剤灌流療法の開発、手術手技の改良とIT技術による汎用手術支援機器を用いた超微細内視鏡の低侵襲かつ効果的な治療開発、陽子線の照射量、照射部位をリアルタイムで計測できるシステムの開発、前立腺がんの新規遺伝子を用いた治療開発を行った。
- ・新しい薬物療法の導入とその最適化に関する研究では、変異型EGFRによるEGFRの活性化状態及びシグナルを検討し、autocrineにより自身のEGFRを活性化していることを見出した。非小細胞肺がんの細胞系へのEGFRモノクローナル抗体の作用を解析した。
- ・新戦略に基づく抗がん剤の開発に関する研究では、がん組織の血流不足にがん細胞が適応する反応を標的にしたキガマイシンには従来の抗がん剤に対して強いがん特異的増感作用があることを明らかにした。ポリマーミセルシスプラチンは、神経毒性、腎毒性を顕著に抑制すること、SN38内包ミセルは、血管新生が盛んな動物腫瘍では劇的抗腫瘍性を示し、いずれも臨床第一層試験を開始した。
- ・独自開発した多因子による癌特異的増殖制御型アデノウイルスベクターによる革新的な癌遺伝子治療法の開発に関する研究では、最適m-CRA化によるSurv.m-CRAの臨床化に向けた準備を行い、関連特許を確保した。
- ・がん特異的細胞傷害性T細胞活性化に基づく免疫治療の構築に関する研究では、既に同定したマイナー抗原を標的としたワクチン療法のプロトコールを作成し、臨床試験を開始した。新たなマイナー抗原、エピトープの同定を行った。
- ・QOLの向上をめざしたがん治療法の開発研究では、患者の身体機能の低下に由来するQOLの障害を最小限にとどめるための新たな治療法（下咽頭がんの部分切除による喉頭機能温存手術の標準化等）についての知見が集積した。障害されたQOLの回復を目指し、食道粘膜の再生（動物実験段階）等を行った。
- ・QOL向上のための各種患者支援プログラムの開発研究では、身体、心理、社会、スピリチュアルの各側面に対する患者支援プログラムの開発、包括的がん患者支援システムの構築について新たな知見が得られた。動物実験により、新規に開発されたオピオイドペプチドsuper DALADAの作用部位が中枢全体ではなく、脊髄優位な作用であることが示唆された。
- ・がん生存（Cancer survivor）のQOL向上に有効な医療資源の構築研究では、がん患者や生存者に必要な地域の各種相談窓口や医療福祉サービスを明確にした上で、静岡県をフィールドに市町における整備状況を調査し、「がん医療資源調査報告書概要版」を作成した。得られた調査結果を地域に提供し、地域医療サービスの均てん化を目指した。
- ・がん罹患・死亡動向の実態把握の研究では、地域がん登録における登録手順の整備と標準化に関する検討、精度向上の検討、がん罹患・死亡動向の分析と予測に関する検討を行った。
- ・効果的ながん情報提供システムに関する研究では、各種クリニカルパスの検討を行い、一部は公開した。臨床試験に関する情報発信、遠隔病理コンサルテーションシステムの実証実験の実施、がん情報サービスのホームページについてインターネットアンケートによるユーザー調査を実施した。

「がん臨床研究事業」

標準的治療法の確立に向けた多施設共同臨床試験を推進し、がん医療水準の均てん化に向けて専門医等の育成、がん診療連携拠点病院の機能強化や緩和ケアなどの療養生活の質の維持向上に資する体制整備等の政策課題に関する研究に取り組んでいる。

- ・ 悪性中皮腫の病態把握と診断、治療法の確立に向けた中皮腫登録システムの開発を行うとともに、アスベスト低濃度曝露の可能性のある一般住民を対象とした健康調査体制を整備した。
- ・ 医師主導型臨床試験として、HER2 過剰発現を有する乳がんに対する術前 Trastuzumab 化学療法のランダム化第Ⅱ相比較試験を開始した。
- ・ 標準的治療法の確立に向けた多施設共同臨床研究として、食道がん、胃がん、大腸がん、膵がん、肝細胞がん、肺がん、脳腫瘍、頭頸部がん、卵巣がん、子宮体がん、子宮頸がん、膀胱がん、前立腺癌、悪性リンパ腫、白血病、軟部腫瘍、神経芽腫について取り組んでおり、症例登録を継続している。
- ・ がん専門医を効率よく育成することにむけたカリキュラムの作成に取り組むとともに、教育セミナーの開催及びインターネットでの公開等による効果について検討した。
- ・ がん診療連携拠点病院の医療従事者に対する研修体制のあり方等についても検討した。
- ・ 在宅緩和ケアの提供体制の実態調査を進め、緩和ケアの適切な介入方法について検討するとともに、在宅緩和ケアを推進していくための要件等を明らかにした。
- ・ がん相談支援センターの相談事例から得られた三万数千件のデータ及びがん患者の悩みや負担についての全国調査から得られた二万数千件のデータ等を基に、利用者重視の包括的な患者支援情報データベースを作成し、インターネットによる、がんに関する情報提供体制システムの構築を行った。
- ・ 院内がん登録の登録用標準項目「2006 年度版修正版」を制定し、がん登録用のソフトの開発を行った。

④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度

わが国のがん対策は、累次の対がん10か年戦略の策定等により進展し成果を収めてきたところであるが、なお、がんが国民の生命および健康にとって重大な問題となっている現状を鑑み、「がん対策基本法」が2007年4月に施行され、より一層がん対策を推進していくための環境が整備されたところである。本法律は基本的施策として、がんの予防及び早期発見の推進、がん医療の均てん化の促進、研究の推進等を定めており、それらとの関連性について記す。

1) がんの予防及び早期発見の推進